

埼玉県地域整備事業会計決算書及び決算附属書類

平成27年度埼玉県地域整備事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 事業収益	円	円	円	円	円	円	
	8,335,120,000	△ 2,754,684,000	0	5,580,436,000	5,594,311,819	13,875,819	
第1項 営業収益	8,176,299,000	△ 2,754,684,000	0	5,421,615,000	5,414,115,016	△ 7,499,984	(うち仮受消費税及び地方消費税 23,320,980円) (うち仮受消費税及び地方消費税 857円)
第2項 営業外収益	118,618,000	0	0	118,618,000	119,693,514	1,075,514	
第3項 特別利益	40,203,000	0	0	40,203,000	60,503,289	20,300,289	

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費支出額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
第1款 事業費	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
	7,020,956,000	△ 853,884,000	0	0	0	6,167,072,000	0	6,167,072,000	5,324,175,556	0	842,896,444	
第1項 営業費用	6,994,979,000	△ 896,644,000	0	0	0	6,098,335,000	0	6,098,335,000	5,278,518,602	0	819,816,398	(うち仮払消費税及び地方消費税 2,940,162円)
第2項 営業外費用	5,976,000	2,454,000	0	0	0	8,430,000	0	8,430,000	1,222,950	0	7,207,050	
第3項 特別損失	1,000	40,306,000	0	0	0	40,307,000	0	40,307,000	44,434,004	0	△ 4,127,004	(うち仮払消費税及び地方消費税 2,306,240円)
第4項 予備費	20,000,000	0	0	0	0	20,000,000	0	20,000,000	0	0	20,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 予 算 初 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	円 1,536,643,000	円 5,000	円 1,536,648,000	円 0	円 0	円 1,536,648,000	円 1,527,923,844	円 △ 8,724,156	
第1項 長期貸付金償還金	1,505,011,000	0	1,505,011,000	0	0	1,505,011,000	1,505,011,290	290	
第2項 他会計補助金	1,632,000	0	1,632,000	0	0	1,632,000	810,000	△ 822,000	
第3項 固定資産売却代金	0	5,000	5,000	0	0	5,000	5,400	400	(うち仮受消費税及び 地方消費税 400円)
第4項 雑収入	30,000,000	0	30,000,000	0	0	30,000,000	22,097,154	△ 7,902,846	(うち仮受消費税及び 地方消費税 1,386円)

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による 繰越額	継 続 費 通次繰越額	合 計		地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継 続 費 通次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	円 6,382,777,000	円 △ 1,716,992,000	円 0	円 0	円 4,665,785,000	円 67,948,000	円 6,889,751,152	円 11,623,484,152	円 6,040,489,555	円 99,792,853	円 2,740,897,509	円 2,840,690,362	円 2,742,304,235	
第1項 建設改良費	4,938,123,000	△ 573,857,000	0	0	4,364,266,000	33,904,000	6,889,751,152	11,287,921,152	5,977,759,307	34,440,893	2,740,897,509	2,775,338,402	2,534,823,443	(うち仮払消費税 及び地方消費税 21,669,467円)
第2項 建設準備費	234,654,000	△ 143,135,000	0	0	91,519,000	34,044,000	0	125,563,000	52,730,262	65,351,960	0	65,351,960	7,480,778	(うち仮払消費税 及び地方消費税 206,230円)
第3項 投資有価証券	1,010,000,000	△ 1,000,000,000	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000	9,999,986	0	0	0	14	
第4項 予備費	200,000,000	0	0	0	200,000,000	0	0	200,000,000	0	0	0	0	200,000,000	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額4,512,565,711円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,952,219円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額21,873,911円及び過年度分損益勘定留保資金4,481,739,581円で補填した。

平成27年度埼玉県地域整備事業損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	金	額	
1 営業収益			
(1) 産業団地売却収益	4,195,571,802		
(2) 産業団地貸付収益	902,144,082		
(3) ゴルフ場施設貸付収益	281,144,266		
(4) その他営業収益	11,933,886	5,390,794,036	
2 営業費用			
(1) 産業団地売却原価	4,476,436,981		
(2) 一般管理費	396,979,363		
(3) 減価償却費	23,647,203		
(4) 資産減耗費	378,514,893	5,275,578,440	
営業利益			115,215,596
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	114,817,592		
(2) 他会計補助金	1,182,000		
(3) 雑収益	3,693,281	119,692,873	
4 営業外費用			
(1) 雑支出	5,021,642	5,021,642	114,671,231
經常利益			229,886,827
5 特別利益			
(1) その他特別利益	60,503,289	60,503,289	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	42,127,764	42,127,764	18,375,525
当年度純利益			248,262,352
前年度繰越欠損金			8,664,448,143
当年度未処理欠損金			8,416,185,791

平成27年度埼玉県地域整備事業剰余金計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金	剰余金			資本合計
		資本剰余金	利益剰余金		
		資本剰余金 合計	未処理欠損金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	97,490,313,843	0	△ 8,664,448,143	△ 8,664,448,143	88,825,865,700
前年度処分額	0	0	0	0	0
処分後残高	97,490,313,843	0	(繰越欠損金) △ 8,664,448,143	△ 8,664,448,143	88,825,865,700
当年度変動額	0	0	248,262,352	248,262,352	248,262,352
当年度純利益		0	248,262,352	248,262,352	248,262,352
当年度末残高	97,490,313,843	0	(当年度未処理欠損金) △ 8,416,185,791	△ 8,416,185,791	89,074,128,052

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

平成27年度埼玉県地域整備事業欠損金処理計算書（案）

（単位 円）

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	97,490,313,843	0	△ 8,416,185,791
議会の議決による処分額	△ 8,416,185,791	0	8,416,185,791
資本金の減少	△ 8,416,185,791		8,416,185,791
処分後残高	89,074,128,052	0	（繰越欠損金） 0

（注）この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

平成27年度埼玉県地域整備事業貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位 円)

区 分	金	額	
資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		22,919,748,155	
ロ 建物	628,581,777		
減価償却累計額	△ 402,451,345	226,130,432	
ハ 構築物	1,753,636,087		
減価償却累計額	△ 216,289,035	1,537,347,052	
ニ 機械及び装置	17,288,884		
減価償却累計額	△ 16,415,065	873,819	
ホ 車両運搬具	1,800,000		
減価償却累計額	△ 1,710,000	90,000	
ヘ 工具、器具及び備品	9,517,388		
減価償却累計額	△ 8,999,395	517,993	
ト 建設仮勘定		207,960,116	
有形固定資産合計		24,892,667,567	
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		1,175,600	
無形固定資産合計		1,175,600	
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		2,025,584,508	
ロ 長期貸付金		11,984,927,182	
投資その他の資産合計		14,010,511,690	
固定資産合計			38,904,354,857
2 事業資産			
(1) 完成資産		8,063,789,667	
(2) 未成資産		4,152,648,241	
事業資産合計			12,216,437,908
3 流動資産			
(1) 現金預金		38,746,538,297	
(2) 未収金		209,254,277	
(3) 短期貸付金		1,510,061,528	
(4) 未収収益		2,025,332	
流動資産合計			40,467,879,434
資産合計			91,588,672,199

負債の部				
4	固定負債			
(1)	リース債務		563,379	
(2)	引当金			
イ	退職給付引当金	394,033,284		
	引当金合計		394,033,284	
	固定負債合計			394,596,663
5	流動負債			
(1)	リース債務		193,152	
(2)	未払金		148,367,124	
(3)	前受金		59,389,830	
(4)	引当金			
イ	賞与引当金	23,944,997		
	引当金合計		23,944,997	
(5)	その他流動負債		1,887,764,297	
	流動負債合計			2,119,659,400
6	繰延収益			
(1)	受贈財産評価額長期前受金	299,787		
	収益化累計額	△ 284,797	14,990	
(2)	他会計補助金長期前受金		273,094	
	繰延収益合計			288,084
	負債合計			2,514,544,147
資本の部				
7	資本金			97,490,313,843
8	剰余金			
(1)	利益剰余金			
イ	当年度未処理欠損金	8,416,185,791		
	利益剰余金合計		△ 8,416,185,791	
	剰余金合計			△ 8,416,185,791
	資本合計			89,074,128,052
	負債資本合計			91,588,672,199

平成27年度埼玉県地域整備事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

地域整備事業は、県及び市町村が行う地域経営を支援・協力するため、産業基盤やその他の地域の振興に資する施設を市町村等と共同して整備し、地域の振興に寄与する事業を展開している。事業の概要は次のとおりである。

ア 秩父地区宅地造成事業

本事業は、秩父市みどりが丘地内に632, 113㎡の工業団地を造成するため、平成元年度から平成8年度までの8か年継続事業として実施した。
平成27年度は、事業用借地権設定契約により、工業用地244, 404.78㎡を賃貸した。

イ 本庄今井工業団地造成事業

本事業は、本庄市いまい台地内に401, 527㎡の工業団地を造成するため、平成2年度から平成9年度までの8か年継続事業として実施した。
平成27年度は、事業用借地権設定契約により、工業用地67, 863.10㎡を賃貸した。

ウ 加須下高柳工業団地造成事業

本事業は、加須市下高柳、花崎及び久下地内に402, 753㎡の工業団地を造成するため、平成2年度から平成11年度までの10か年継続事業として実施した。
平成27年度は、事業用借地権設定契約により、商業用地158, 738.63㎡を賃貸した。

エ 妻沼西部工業団地造成事業

本事業は、熊谷市妻沼西1丁目、2丁目地内に493, 784㎡の工業団地を造成するため、平成6年度から平成17年度までの12か年継続事業として実施した。
平成27年度は、事業用借地権設定契約により、工業用地10, 206.14㎡を賃貸した。

オ 羽生下川崎産業団地造成事業

本事業は、羽生市川崎1丁目、2丁目地内に494, 919㎡の産業団地を造成するため、平成9年度から平成18年度までの10か年継続事業として実施した。
平成27年度は、事業用借地権設定契約により、商業用地226, 630.46㎡を賃貸した。

カ 幸手中央地区産業団地整備事業

本事業は、幸手市大字平須賀、神扇及び神明内地内に472,991㎡の産業団地を造成するため、平成23年度から平成27年度までの5か年継続事業として実施した。

平成27年度は、工業用地126,427.41㎡を分譲した。

キ 杉戸屏風深輪地区産業団地整備事業

本事業は、杉戸町大字屏風及び深輪地内に238,100㎡の産業団地を造成するため、平成24年度から平成28年度までの5か年継続事業として実施中である。

ク 加須IC東地区産業団地整備事業

本事業は、加須市北大桑及び阿佐間地内に176,900㎡の産業団地を造成するため、平成27年度から平成29年度までの3か年継続事業として実施中である。

(2) 議会議決事項

議 決 年 月 日	定 例 会 会 の 別 臨 時 会	議 案 番 号	件 名
平成27年 3月13日	定 例 会	第 18 号	平成27年度埼玉県地域整備事業会計予算
平成27年12月22日	定 例 会	第 105 号	平成26年度埼玉県公営企業会計決算の認定について
平成28年 3月25日	定 例 会	第 65 号	平成27年度埼玉県地域整備事業会計補正予算(第1号)

(3) 行政官庁認可事項

件 名	主 務 庁	申 請 年 月 日 及 び 番 号	許 認 可		備 考
			年 月 日	番 号	
開 発 協 議	杉戸町	平成27年 4月17日 企 局 地 整 第 16 号	平成27年 5月15日	指令杉建第2700010号	杉戸屏風深輪地区産業団地整備事業

(4) 職員に関する事項

(平成28年3月31日現員)

職 別 事業所名	事 務	技 術	そ の 他	計	備 考
	人	人	人	人	
本 庁 地 域 整 備 事 務 所	15 2	7 14	1 0	23 16	
計	17	21	1	39	

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項 該当事項なし

2 工 事

(1) 建設工事の概況

ア 幸手中央地区産業団地整備事業

造成工事が完成し、公共施設を幸手市に引き渡した。

イ 杉戸屏風深輪地区産業団地整備事業

実施設計及び仮設道路工事を実施した。また、造成工事及び調整池工事に着手した。

ウ 加須 I C 東地区産業団地整備事業

環境調査及び実施設計業務委託等を実施した。

(2) 改良工事の概況

大麻生ゴルフ場においては、クラブハウスほか改築工事を平成27年度に発注し、平成28年度の完成を目途に実施中である。

(3) 保存工事の概況 該当事項なし

3 業 務

(1) 業 務 量

項目 \ 地区名	秩父	本庄今井	加須下高柳	妻沼西部	羽生下川崎	幸手中央	合 計
分譲面積(m ²)	0	0	0	0	0	126,427.41	126,427.41
賃貸面積(m ²)	244,404.78	67,863.10	158,738.63	10,206.14	226,630.46	0	707,843.11

(2) 事業収入に関する事項

事業収益	5,570,990,198	円	(税込)	5,594,311,819	円)
営業収益	5,390,794,036	円	(税込)	5,414,115,016	円)
産業団地売却収益	4,195,571,802	円	(税込)	4,195,571,802	円)
産業団地貸付収益	902,144,082	円	(税込)	902,144,082	円)
ゴルフ場施設貸付収益	281,144,266	円	(税込)	303,635,806	円)
その他の営業収益	11,933,886	円	(税込)	12,763,326	円)
営業外収益	119,692,873	円	(税込)	119,693,514	円)
受取利息及び配当金	114,817,592	円	(税込)	114,817,592	円)
他会計補助金	1,182,000	円	(税込)	1,182,000	円)
雑収益	3,693,065	円	(税込)	3,693,922	円)
雑収益(納税計算処理に伴うもの)	216	円			
特別利益	60,503,289	円	(税込)	60,503,289	円)
その他の特別利益	60,503,289	円	(税込)	60,503,289	円)

(3) 事業費に関する事項

事業費用	5,322,727,846	円	(税込)	5,324,175,556	円)
営業費用	5,275,578,440	円	(税込)	5,278,518,602	円)
産業団地売却原価	4,476,436,981	円	(税込)	4,476,436,981	円)
一般管理費	396,979,363	円	(税込)	399,919,525	円)
減価償却費	23,647,203	円	(税込)	23,647,203	円)
資産減耗費	378,514,893	円	(税込)	378,514,893	円)
営業外費用	5,021,642	円	(税込)	1,222,950	円)
雑支出	52,250	円	(税込)	52,250	円)
雑支出(納税計算処理に伴うもの)	4,969,392	円			
消費税及び地方消費税			(税込)	1,170,700	円)
特別損失	42,127,764	円	(税込)	44,434,004	円)
その他の特別損失	42,127,764	円	(税込)	44,434,004	円)

上記の費用を性質別内容により大別すれば次のとおりである。

人件費	194,559,757	円	(税込)	194,764,170	円)
実人件費	180,540,186	円	(税込)	180,744,599	円)
賞与引当金	14,019,571	円	(税込)	14,019,571	円)
退職給付引当金	0	円	(税込)	0	円)
修繕費	95,985	円	(税込)	103,663	円)
減価償却費	23,647,203	円	(税込)	23,647,203	円)
産業団地売却原価	4,476,436,981	円	(税込)	4,476,436,981	円)
その他の費用	627,987,920	円	(税込)	629,223,539	円)

(4) その他主要な事項

該当事項なし

4 会 計

(1) 重要契約の要旨 (工事契約1億円以上)

工事箇所または事業名	契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
大麻生ゴルフ場	平成27年10月 2日	777,600,000 円	大麻生ゴルフ場クラブハウスほか 改築工事(建築)	古郡建設(株)
杉戸屏風深輪地区産業団地整備事業	平成27年11月 4日	692,053,200	総A除)27杉戸-27号 杉戸屏風深輪地区調整池地盤改良工事	小川・星野組 特定建設工事共同企業体
杉戸屏風深輪地区産業団地整備事業	平成27年10月 7日	361,746,000	27杉戸-26号 杉戸屏風深輪地区本体整備その3工事	中央建設協同組合
杉戸屏風深輪地区産業団地整備事業	平成27年10月 7日	347,220,000	27杉戸-24号 杉戸屏風深輪地区本体整備その1工事	(株)内田緑化興業
杉戸屏風深輪地区産業団地整備事業	平成27年10月 7日	281,340,000	27杉戸-25号 杉戸屏風深輪地区本体整備その2工事	(株)松永建設
杉戸屏風深輪地区産業団地整備事業	平成27年10月 7日	276,480,000	27杉戸-28号 杉戸屏風深輪地区本体整備その4工事	岩崎工業(株)
大麻生ゴルフ場	平成27年10月29日	165,240,000	大麻生ゴルフ場クラブハウスほか 改築工事(電気設備)	(株)丸電
大麻生ゴルフ場	平成27年10月29日	147,144,600	大麻生ゴルフ場クラブハウスほか 改築工事(給排水設備)	(株)アベック エンジニアリング

(2) 企業債及び一時借入金の概況 該当事項なし

(3) その他会計経理に関する重要事項

埼玉県公営企業財務規程（昭和39年公営企業管理規程第5号）第90条第2項の規定に基づき、業務設備整備として実施した事業について、稼動したので精算振替を行った。

5 附帯事項 該当事項なし

6 その他

(1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実 該当事項なし

(2) その他 該当事項なし

平成27年度埼玉県地域整備事業キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	248,262,352
減価償却費	23,647,203
資産減耗費	378,514,893
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 20,299,689
賞与引当金の増減額 (△は減少)	282,281
雑支出	52,250
受取利息及び受取配当金	△ 114,817,592
その他特別損失	4,129,484
未収金の増減額 (△は増加)	72,782,691
未払金の増減額 (△は減少)	△ 14,691,007
事業資産の増減額 (△は増加)	△ 1,432,780,637
繰延割賦売却損の減少額 (△は増加)	49,098,148
前受金の増減額 (△は減少)	△ 2,475,101
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△ 588,221,441
小計	△ 1,396,516,165
利息及び配当金の受取額	124,799,661
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,271,716,504
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 196,057,104
有形固定資産の売却による収入	5,000
投資有価証券の取得による支出	△ 9,999,986
貸付金の回収による収入	1,505,011,290
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,298,959,200
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 193,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 193,152
資金増加額 (又は減少額)	27,049,544
資金期首残高	38,719,488,753
資金期末残高	38,746,538,297

収 益 費 用 明 細 書

ア 収益明細書

款	項	目	節	金 額	備 考
地域整備事業収益	営 業 収 益	産業団地売却収益	加須下高柳地区 行田南部地区 幸手中央地区	5,570,990,198	円
				5,390,794,036	
				4,195,571,802	
				10,600,000	
				63,900,000	
				4,121,071,802	
				902,144,082	
				465,045,696	
				262,482,870	
				86,385,000	
				79,800,252	
				8,430,264	
				281,144,266	
				11,933,886	
	11,933,886				
	営 業 外 収 益	産業団地貸付収益	羽生下川崎地区 加須下高柳地区 秩父地区 本庄今井地区 妻沼西部地区	119,692,873	
				114,817,592	
				40,024,781	
				67,488,710	
				4,903,851	
				2,400,250	
1,182,000					
特 別 利 益	その他営業収益	ゴルフ場施設貸付収益 その他営業収益	3,693,281		
			3,693,281		
			60,503,289		
特 別 利 益	その他特別利益	受取利息及び配当金 預金利息 貸付金利息 有価証券利息 割賦利息 他会計補助金 雑収益 その他雑収益	60,503,289		
			60,503,289		
			60,503,289		

イ 費用明細書

款	項	目	節	金額	備考
地域整備事業費用	営業費用	産業団地売却原価		5,322,727,846	
		一般管理費		5,275,578,440	
			加須下高柳地区	4,476,436,981	
			行田南部地区	20,811,581	
			幸手中央地区	102,786,567	
				4,352,838,833	
			給料	396,979,363	
			手当等	96,542,844	
				52,251,445	
			賞与引当金繰入額	14,019,571	
			法定福利費	33,025,897	
			厚生福利費	143,657	
			賃借料	2,328,646	
			旅費	916,323	
			報償費	1,887,790	
			被服費	33,232	
			消耗品費	1,737,920	
			印刷製本費	1,377,936	
			通信運搬費	847,375	
			委託送料	17,622,700	
			手続借料	6,851,831	
			賃借料	44,159,499	
			修繕費	95,985	
			研修費	61,444	
			負担金	487,060	
			保険料	38,313	
			交付金	120,665,300	
			交際費	28,500	
			広報料	1,850,000	
			雑費	6,095	
		減価償却費		23,647,203	
		資産減耗費		23,647,203	
			有形固定資産減価償却費	378,514,893	
			固定資産除却費	43,510	
			事業資産評価損	378,471,383	
					流用禁止予算額 101,860,000 円
					同上 60,601,000 円
					児童手当予算額 1,740,000 円
					流用禁止予算額 14,020,000 円
					同上 33,037,000 円
					臨時職員法定福利費予算 123,000 円
					流用禁止予算額 298,000 円

款	項	目	節	金額	備考
	営業外費用	雑支出	雑支出	5,021,642 5,021,642 5,021,642	
	特別損失	その他特別損失		42,127,764 42,127,764	

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初	当年度	当年度	年度末	減 価 償 却 累 計 額			年度末	備 考
	現在高	増加額	減少額	現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	累 計	償却未済高	
	円	円	円	円	円	円	円	円	
有形固定資産	25,353,168,777	232,692,888	47,329,258	25,538,532,407	23,647,203	2,300,267	645,864,840	24,892,667,567	
土地	22,919,748,155	0	0	22,919,748,155	—	—	—	22,919,748,155	
建築物	628,127,332	4,969,757	4,515,312	628,581,777	12,606,043	385,828	402,451,345	226,130,432	
構築物	1,717,807,097	35,828,990	0	1,753,636,087	10,654,088	0	216,289,035	1,537,347,052	
機械及び装置	17,288,884	0	0	17,288,884	8,009	0	16,415,065	873,819	
車両運搬具	3,815,199	0	2,015,199	1,800,000	0	1,914,439	1,710,000	90,000	
工具、器具 及び備品	9,517,388	0	0	9,517,388	379,063	0	8,999,395	517,993	
建設仮勘定	56,864,722	191,894,141	40,798,747	207,960,116	—	—	—	207,960,116	

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度 減価償却高	年度末 現在高	備 考
	円	円	円	円	円	
無形固定資産	1,175,600	0	0	0	1,175,600	
電話加入権	1,175,600	0	0	-	1,175,600	

(3) 投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	備 考
	円	円	円	円	
投資その他の資産	15,520,566,729	9,999,986	1,520,055,025	14,010,511,690	
投資有価証券	2,025,578,019	9,999,986	9,993,497	2,025,584,508	
長期貸付金	13,494,988,710	0	1,510,061,528	11,984,927,182	

注記（地域整備事業会計）

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっている。

その他有価証券

時価のないもの 原価法によっている。

イ たな卸資産の評価基準及び評価方法

事業資産は、個別法による低価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっている。

イ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 収益及び費用の計上基準

割賦販売の計上基準 回収基準によっている。

(5) 消費税等の会計処理方法

ア 決算報告書については税込処理方式によっている。

イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、収益的支出に係るものは営業外費用とし、資本的支出に係るものは資産の取得原価に含めて処理している。

2 キャッシュ・フロー計算書関連

該当事項はない。

3 貸借対照表関連

該当事項はない。

4 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

地域整備事業会計は、土地造成事業及びゴルフ場施設貸付事業を運営している。運営方針や業績評価等はこれら事業別に行っていることから、両事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
土地造成事業	産業団地等の造成及び供給
ゴルフ場施設貸付事業	ゴルフ場施設の貸付

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位 千円）

区 分	土地造成事業	ゴルフ場施設貸付事業	計
営業収益	5,109,650	281,144	5,390,794
営業費用	5,208,406	67,172	5,275,578
営業損益	△98,756	213,972	115,216
経常損益	15,915	213,972	229,887
セグメント資産	88,600,572	2,988,100	91,588,672
セグメント負債	2,505,084	9,460	2,514,544
その他の項目			
他会計繰入金	1,182		1,182
減価償却費	1,862	21,785	23,647
特別利益	60,503		60,503
特別損失	9,170	32,958	42,128
有形固定資産の増加額	△1,879	165,896	164,017

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額（他の事業会計と共同で行うリース取引にあつては、その合計額）が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によつて行っている。

(3) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	456,045円
1年超	812,077円
計	1,268,122円

6 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職給付引当金余剰額20,299,689円を取り崩している。

イ 賞与引当金

当年度において、期末・勤勉手当として31,192,084円を支給するため、賞与引当金23,662,716円を取り崩している。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務	193,152円
長期リース債務	563,379円
計	756,531円